

令和2年8月26日

自由民主党富山県支部連合会
政務調査会長 藤井 裕久 殿

令和3年度 国・県予算に対する要望書

富山県商工会議所連合会

注) 要望内容の () 書きは、商工会議所の名前です。

凡例：(富山)は富山商工会議所

令和3年度の国・県予算等に対する要望について

③商工農水部会

新型コロナウイルス感染症対策について

1. コロナ禍の長期化を踏まえた中小企業・小規模事業者への支援について

新型コロナウイルスの影響により深刻な影響を受けている中小企業・小規模事業者を支援し、県経済の活力維持・強化に向けて、次の施策を一層強力に展開されたい。

(1) 感染の長期化に伴う、事業継続に向けた更なる対応（富山、高岡、射水）

①「新型コロナウイルス感染対応資金」等既存融資制度の継続・充実<新規>

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経営難に陥っている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス感染対応資金」をはじめ、既存融資制度の継続並びに更なる充実を図られたい。

②「富山県地域企業再起支援事業費補助金」の継続・充実<新規>

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業・小規模事業者が、経営力を取り戻し、再起を図ることを目的に創設された「富山県地域企業再起支援事業費補助金(従来枠)」について、感染の長期化が懸念される中、中小企業・小規模事業者への支援に万全を期すため、同補助金の継続実施を検討されるとともに、より多くの中小企業者等を支援するため、予算拡充を図られたい。

また、オンラインによるセミナーや商談会は、アフターコロナにおける非対面型ビジネスとして定着しつつある。小規模事業者のテレワークなどの取り組みを推進するため、パソコンや周辺機器(ウェブカメラ、マイク等)を「富山県地域企業再起支援事業費補助金(デジタル革命推進枠)」の補助対象とするなど小規模事業者が利用しやすいように応募要件の見直しを図られたい。

③「雇用調整助成金」の特別措置の期間延長並びに「持続化給付金」の継続及び支給要件緩和について<新規>

新型コロナウイルスの感染長期化が懸念される中、中小企業・小規模事業者の事業の維持・継続及び従業員の雇用を守るため、持続化給付金の継続及び支給要件の緩和について、また、雇用調整助成金の特別措置の期間延長および申請手続きの簡素化について、国に対して強力に働きかけられたい。

④事業承継補助金の継続実施及び予算の拡充について

地域の中小企業の価値ある事業を次世代に引き継ぐため、平成 29 年度に創設された「事業承継補助金」の継続実施並びに予算の拡充を図られたい。

また、円滑な事業承継の促進のため、経営資源引継ぎのマッチングやM&Aの支援拡充を図るほか、後継者がおらず、やむを得ず廃業する場合のサポート支援策を講じられたい。

2. 生産性向上及び with コロナ時代の働き方改革に資する支援について(富山)

(1) 中小規模事業者向け I T 導入(オンライン、テレワーク用途)による生産性向上支援および「IT 導入補助金」のスキーム見直しについて<新規>

コロナ禍において、オンラインによる非接触型ビジネスへの転換や、テレワークなど働き方の見直しが行われているが、中小企業・小規模事業者にとっては I T 導入の費用負担が大きい。

また、「I T 導入補助金」を活用する場合も、使用できるソフトウェアが限定されるため、実施したい事業と合致しない場合も多く、申請の事務負担も大きいため、補助金の活用を躊躇する事業者も多い。

については、現在の「I T 導入補助金」のスキームを見直し、ハードウェア面への補助対象の拡大(テレワーク等やオンライン会議等へ対応の為に必要な機器)やソフトウェアの登録拡充について国に対して強力に働きかけられたい。さらに煩雑な申請業務を見直し、補助申請の簡素化を図るなど、使いやすさに焦点を当てた見直しも検討されたい。

(2) キャッシュレス機器導入への助成について<新規>

キャッシュレスによる生産性向上や効率化は高まっているが、とりわけ小規模事業者への導入が進んでいない。コロナ禍において、キャッシュレス機

器を導入することで、お客様との接触機会を減らすことが出来、従業員の感染リスクを低下させられることから、キャッシュレス機器の導入費用に対する支援を検討いただきたい。

(3) 5G基地局の早期整備とリモートオフィス等の環境整備について<新規>

5Gの早期整備は地方創生・中山間地域振興の観点からも非常に重要な課題である。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、テレワークという勤務形態が定着しつつある首都圏では、家賃が発生するオフィスの賃貸契約を解約し、自宅で勤務するテレワークを推奨する動きも加速している。

については、5G基地局の整備を県が中心となり、国や通信事業者に対し財政支援の創設等を強力に働きかけ、5G普及の地方版ベンチマークとなるよう、全国に先駆けて準備を進めるとともに、首都圏等からの移住者を増やし定住人口を増やす取り組みとして、リモートオフィスの環境を整備するための補助制度などを創設され、U・I・Jターンを促進されたい。

(4) BCPを意識した小規模事業者への「クラウド会計」の導入支援について<新規>

近年、全国各地において自然災害が頻発しており、急流河川が多数存在する県内においても対策が急務である。

地域の中小企業・小規模事業者への被害を最小限に留めるためにも、BCP策定の必要性について周知されるとともに、各事業所と県・市町村が連携したBCMの整備を推進されたい。

加えて、会計ソフトを活用し帳簿管理を行なっている小規模事業者の多くが、浸水等によりIT機器に被害が生じた場合に会計処理データの消失リスクが懸念されることから、小規模事業者へのクラウド会計の導入に対する補助制度などを創設されるなど、会計のクラウド化を強力に推進されたい。

景気・中小企業対策について

3. 中小企業・小規模事業者への支援について

地域経済の中核を担い、地域創生の原動力となる中小企業・小規模事業者の活力強化に向けて、次の支援施策を一層強力に展開されたい。

(1) 商工会議所が関与する国の中小企業・小規模事業者向け補助金の予算確保について（富山）

- ① 経営発達支援計画の認定を受けた会議所が行う「経営計画の策定」や「新たな販路開拓」に関する伴走型の小規模事業者支援に必要とする経費を補助する「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」について、令和3年度以降の十分な予算確保について国に強力に働きかけられたい。
- ② 小規模事業者と商工会議所等が一体となって取り組む、新たな販路開拓を支援することを目的とした「小規模事業者持続化補助金」や、中小企業・小規模事業者の前向きな設備投資や試作開発の支援を目的とした「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、令和2年度から通年公募となり、事業者の都合のよいタイミングで申請することが可能となった。引き続き、より多くの商工業者が活用出来るよう、令和3年度以降も十分な予算確保について国に強力に働きかけられたい。

また、コロナ禍においては、特に影響を受けやすい小規模事業者の申請案件については、事業継続を見据え、審査加点ポイントを増やすなど審査について十分に配慮されるよう国に働きかけられたい。

(2) スタートアップ支援の拡充と環境整備について（富山、黒部）

県では、「とやま起業未来塾」を毎年開講し、300名を超える受講者がベンチャー企業として様々な分野で活躍している。さらに、令和元年度より、地域活性化に向け東京23区等から移住して富山県内で起業した場合に最大300万円（移住支援金最大100万円＋起業支援金（移住者創業チャレンジ応援事業）最大200万円）を支給する制度を創設し、都内で起業家育成プログラム

を実施するという新たな事業を開始され、新規起業による県内経済の活性化が期待されている。

しかしながら、スタートアップ企業が事業の拡大を望む際には、金融機関等の融資のみならず、投資家を招いた本格的なベンチャーキャピタルによる資金調達が必要となる。

については、県による主導的な立場でのスタートアップ企業の支援・育成と、ファンド設立、投資・運用等の仕組みづくり等のサポート制度を創設し、本格的なスタートアップ企業が誕生する環境を整備されたい。

また、経営資源に乏しく、事業の基盤となる事務所や工場、店舗の確保が難しい起業家にとって、公共施設等のインキュベーション施設等への再利用は魅力的な事業である。県では、県職員住宅のインキュベーション施設へのリユースを進めているが、少子化等により廃止となる小中学校は、地域の中心部に立地している場合が多く、利便性が高い。区分けされた教室やグラウンドを含む学校施設のインキュベーション施設への転用は、工業はもとより商業・サービス業関係での創業を考える際にも有力な施設と考えられる。低廉な家賃設定等の制度の拡充と合わせ、県内市町村への働きかけを検討されたい。

(3) 創業・ベンチャー挑戦応援事業補助金など創業に対する予算拡充について (富山) <新規>

富山県（富山県新世紀産業機構）は、独自の技術やノウハウを活用し創業を目指す者や、女性や40歳未満の若者を対象に「創業・ベンチャー挑戦応援事業補助金」や「若者・女性等スタートアップ支援事業補助金」を公募し、地域での創業を後押ししてきたが、昨今のコロナ禍の影響から、創業を断念する方も出ており、創業機運が低下している。

創業は、地域社会を盛り上げるだけでなく、地域に雇用を生み出す効果もあるため、地域単位で起業家を支援する必要がある。

については、創業を後押しするため、起業家を対象とした補助制度の内容を充実させると共に、予算拡充を図られより多くの起業家の育成に取り組まれたい。

また、創業に要する経費の一部を補う「創業補助金」の再予算化について、国に対して強気に働きかけられたい。

(4) 小規模事業指導費補助金の拡充と経営指導員等補助対象職員の増員について（富山、高岡、射水、魚津、黒部）

商工会議所・商工会は、経営改善普及事業や小規模支援法による経営支援事業の実施により、経営力強化や生産性向上を図り、中小企業の成長発展や小規模事業所の持続的発展に寄与する使命を担っている。

地域においては、人口減少、市場の縮小、後継者・人材不足、事業承継問題など様々な環境の変化や経営課題が顕在化してきている。加えて新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷の中にあつて、経営指導員等の職員には、事業主の良きパートナーとして、経営全般にわたる相談に応じるとともに、対応策を提案するためのスキルや資質が求められている。

また、とやまエキスパートバンク（経営・技術強化支援事業費）は、これらの経営課題に対して、専門家による経営支援を迅速に実施できる極めて効果的な機能が求められている。

については、中小企業・小規模事業者の支援の充実・強化を図るため、補助対象職員の増員・補助金の拡充による支援体制の強化、とやまエキスパートバンクをはじめとする小規模事業指導費補助金の増額など、経営改善普及事業に対する支援の一層の強化が図られるよう格段のご配慮をお願いしたい。

(5) 国・県等の補助金・助成金等の応募要件の見直しについて（富山）＜新規＞

平成22年10月1日に施行された『商工業等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例』は、地域で事業を営む全ての商工業者に対し、商工団体等に参加すると共に（地域）経済活動や地域貢献活動を通じて、賑わいと魅力あるまちづくりに積極的に取り組むことを求めている。

（公財）富山県新世紀産業機構が運営する「とやま中小企業チャレンジファンド」をはじめ、国県等が公募する補助金・助成金等について、県内の中小企業・小規模事業者が応募（活用）する場合、地域の商工会議所等へ加入を応募要件に付加するなど、同条例に鑑み、補助金の実施要綱等の見直しを

図られたい。

(6) 信越、北関東周辺地域並びに、関西とのビジネス交流の推進について（富山） <新規>

北陸新幹線の全線整備を見据えて、移動時間が大幅に短縮した東京（関東）方面はもとより、大阪（関西）方面を含めたより広域な経済交流を実現することが重要である。しかし、コロナ禍においては県外への移動も自粛・制限されている。

については、オンラインなどITを活用したビジネスマッチングを推奨し、システムの導入に対する助成金の創設など強力な支援を検討されたい。

地域振興について

4. 定住人口増加に向けた支援について（富山）

富山県には、全国に展開する企業やグローバル企業、付加価値の高い技術を有する企業が数多くあり、これらの企業について、大学等の教育機関と連携し、産業観光を通じて、学生に知ってもらふことは、地元企業へのU(UIJ)ターンや定着による地方創生の一助となりえる。

については、定住人口増加に向けて次の支援施策を強力的に展開されたい。

(1) UIJターン説明会などで産業観光図鑑の一層の活用

(2) デジタル化を推進する産業観光実施企業への支援

また、インターネットは情報発信の最大ツールであり、学生や転職希望者が企業情報を収集する際、企業のホームページは必要不可欠なツールである。

については、AR、VRを活用し、ホームページなどで企業情報を発信する産業観光実施企業に対して、デジタル化推進助成金を創設し、支援されたい。

5. 中心市街地の活性化等について

(1) 富山市の中心市街地活性化について（富山）

① 富山市『第3期中心市街地活性化基本計画』の支援について

魅力あるまちづくりを推進するため、富山市の『第3期中心市街地活性化

化基本計画』に盛り込まれている事業の実現に向けて引き続き支援されたい。

② 中心市街地の空き店舗対策について

中心市街地の空き地・空き店舗は、人口規模に関わらず、多くの地域で深刻な問題となっており、まちづくりの大きな課題となっている。これらの問題を放置することは、買い物をはじめとする生活機能の低下や消費の流出をもたらし、地方創生の足かせになる恐れがある。

については、空き地・空き店舗などの利活用に向け、税制面での優遇措置を講じるとともに、助成と制度の利用を更に促進されたい。

(2) 高岡市の中心市街地活性化について（高岡）

高岡市では、平成 29 年 3 月に第 3 期高岡市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、現在、高岡駅を含む一帯の高岡駅前東地区を中心に、看護専門学校の開校、ホテルの開業、マンションの開発など、民間投資が活発化している。一方で、中心市街地活性化の中核を担う商業施設「御旅屋セリオ」からのキーテナントの撤退や銀行本店の移転に伴う歴史的な建造物（山町筋の赤レンガの銀行跡）の利活用は、今後の街の賑わいづくりに重要な役割を担っている。

については、高岡市のまちの顔であり、県西部地域の拠点都市としての魅力創出に向け、次の事項について格段のご配慮をお願いしたい。

- ① 空き店舗、空きビル等を活用したまちづくりへの支援（新）
- ② 中心市街地における賑わい創出事業及び各種イベント事業等への支援
- ③ 高岡駅前東地区における市街地整備への支援

(3) 商店街の連携事業への支援について（富山）

近年、全国の商店街を取り巻く環境は、来街者の減少、商店街内の空き店舗の増加、後継者不足等、たいへん厳しいものがある。一方で、地域住民から商店街に寄せられる「地域コミュニティの担い手」としての期待は、これまでになく高まっているものの、商店街によっては、単独で取り組むには体力不足となっている。このような中、県では「富山県

がんばる商店街支援事業」を立ち上げ、商店街の活性化を支援している。

については、地域連携支援についての助成額を拡充され、商店街の連携事業について支援されたい。

6. トヨタ版スマートシティ「Woven City」(ウーブン・シティ)の誘致について (富山) <新規>

トヨタ自動車(株)が2020年1月に発表した実証都市「コネクティッド・シティ」(※1)プロジェクトは、静岡県裾野市の工場跡地に「つながる」トヨタ版スマートシティ「Woven City」(ウーブン・シティ)(※2)として誕生する。これは、人々の暮らしを支えるあらゆるモノやサービスがつながる実証都市だが、同プロジェクトの目的は、ロボット・AI・自動運転・MaaS・パーソナルモビリティ・スマートホームといった先端技術を人々のリアルな生活環境の中に導入・検証出来る実験都市を新たに作り上げることである。

富山県は、自然災害が極めて少なく、リスク分散に最適で、高速道路や鉄道など、交通網が整っている。また、県都富山市は、環境未来都市、コンパクトシティやSDGSの先進都市として国内のみならず、海外からも注目が集まっている。これらのアピールポイントを利用した誘致キャンペーンを早くから行うことで、誘致を現実のものとするばかりでなく、「コロナ後」の観光面や北陸新幹線の早期大阪延伸にも好影響を及ぼす材料になると考えられる。

この先進的な実験は、近い将来、積雪を伴う地域や日本海側でも実施される可能性があることから、当県としてはその候補地として早くから働き掛けを行うよう、準備を進められたい。

(※1)

「コネクティッド・シティ」プロジェクトは、人々が生活を送るリアルな環境のもと、自動運転、モビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)、パーソナルモビリティ、ロボット、スマートホーム技術、人工知能(AI)技術などを導入・検証できる実証都市を新たに作る。人々の暮らしを支えるあらゆるモノ、サービスが情報でつながっていく時代を見据え、この街で技術やサービスの開発と実証のサイクルを素早く回すことで、新たな価値やビジネスモデルを生み出し続けることが狙い。

(※2)

トヨタ(TOYOTA)は2020年1月7日(火)、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大規模のエレクトロニクス見本市「CES 2020」において、静岡県裾野市に実験都市を開発するプロジェクトを発表。網の目のように道が織り込まれ合う街の姿から、この街を「Woven City」(ウーブン・シティ)と命名。初期は、トヨタ従業員やプロジェクトの関係者をはじめ、2000名程度の住民が暮らすことを想定するが、街作りを進めていくうえで、それぞれ独自プロジェクト実証の活用も含め、世界中の様々な企業や研究者などに対し参画を募る。将来的には、一般入居者の募集や、観光施設としての運営も期待される。

7. 県西部地域における拠点施設の整備について（高岡）

(1) 富山県産業創造センター（高岡テクノドーム）の機能拡充等における施設整備及び整備費用の負担について〈新規〉

高岡テクノドームは、平成3年に設置されて以来、展示会等の開催や研究開発型企業の育成による産業の創出を通じて、県西部地域をはじめとする県内経済の活性化に寄与してきた。県においては、2023年春の北陸新幹線の敦賀開業を見据え、高岡テクノドームの施設や機能の拡充を図る施設整備を進められているところである。

については、新たなコンベンションや展示会などのニーズに対応する音響、映像設備や次世代通信技術である5Gなどの新たな機能のほか、大規模会議に対応する客席を備えた施設整備をお願いするとともに、施設整備に伴う費用の負担については、特段のご配慮をお願いしたい。

(2) ものづくり研究開発センターの隣接地への「富山大学国際連携先端材料研究センター」誘致への支援

とやま呉西圏域連携中枢都市圏では、アルミ、鉄鋼等の金属・非鉄金属製品をはじめとしたものづくり産業が集積し、銅器、鋳物、木工などの伝統工芸産業も盛んであることから県内の産業拠点となっている。この圏域の強みを生かし、起業や創業、成長分野への挑戦に対する支援、新技術・新製品の開発支援や環境整備、地域資源の活用や戦略的なプロモーションなどを進めるにあたり、富山県をはじめとする産官学の連携と支援が必要不可欠である。

については、ものづくり研究開発センターの隣接地への「富山大学国際連携先端材料研究センター」誘致への支援に格別のご配慮をお願いしたい。

8. 重要文化財勝興寺を活用したまちづくりへの支援について（高岡）〈新規〉

重要文化財勝興寺は、富山県内はもとより北陸を代表する浄土真宗の名刹であり、本堂、本坊部分、その他諸堂など12棟が重要文化財に指定されている。

現在、本堂の修理に続き、第Ⅱ期工事の本坊の修理を行っており、令和2年度末の完成を目指して修復が進められている。これらの修理事業が完了したあかつきには、全国の寺院建築に類例がない城郭の御殿風の造りとして、勝興寺の文化財としての価値や評価、魅力など格段に向上することが期待される。

については、歴史都市高岡の重要な資産の一つとして、勝興寺の国宝指定に向けた支援並びに勝興寺を活用したまちづくり事業や賑わい創出事業への支援に格別のご配慮をお願いしたい。

9. 新たな賑わい創出拠点及び都市防災拠点となる複合施設の整備事業等に対する支援について（滑川）〈新規〉

富山地方鉄道中滑川駅周辺は、滑川市の既成市街地が形成され、かつては「まちの顔」となる地域であったが、郊外型の大規模集客施設の立地、新興住宅の郊外化、J A施設の撤退等により中心市街地としての集客力の低下が進んでいる状況にある。

そのため滑川市では、中滑川駅を中心とした交通結節点の利点を活かすべく、集い・滞在・交流できる地域の賑わい創出の拠点とともに、市民の生命と暮らしを守る都市防災の拠点ともなる新たな複合施設の建設整備と、それにアクセスする都市計画道路橋場国道線の改良整備を計画されております。

この新たな複合施設等につきましては、市内の商業や飲食・サービス業の振興にとっても大きく寄与するものと期待しているところであり、これら計画の整備促進と財政支援について各段のご配慮をお願いいたします。

観光・コンベンションの振興について

10. 県内観光需要の回復へ向けた取り組みについて（富山）〈新規〉

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ県内観光に対し、県では、感染拡大防止に係る対策指針に基づき、段階的な観光需要の回復を図るため、県民向けの「地元で遊ぼう！『ドコイコ？』とやま旅。』県民割引キャンペーン」や「地元で泊まろう！県民割引キャンペーン」を実施している。

この試みは、落ち込んだ県内観光の回復のほか、県民に県内観光地の魅力を再

発見してもらおうという狙いもあり、多くの県民から応募があり、利用されている。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は、一旦は落ち着きを見せたものの、大都市部を中心に再拡大の動きを見せ、都道府県をまたいでの不要不急の移動等が難しい状況下にある。しかしながら、県内の宿泊・飲食業界は、引き続き厳しい経営環境下であり、終息に至るまでの予測が見えないことから、これらの県民向け割引キャンペーンを継続・拡充されるほか、さらなる支援施策を創設されたい。

11. 県内の産業観光施設を巡る修学旅行商品の造成による宿泊業者支援（富山）

<新規>

新型コロナウイルスの影響を受け、県内の多くの中学校等では修学旅行の取り止めを決定している。また、県内の宿泊業者は、コロナの影響により、宿泊者も減少しており、非常に厳しい経営状況にある。

コロナの終息時期が見通せず、県外に赴く修学旅行等の実施の有無が分からない中ではあるが、経営難に直面する県内の宿泊業者を支援すると共に、県内の中学校等の生徒らの思い出づくり、地元定着への基礎づくりとして、旅行代理店等と連携を図り、県内の観光施設や富山産業観光図鑑（富山県商工会議所連合会発刊）に掲載された産業観光施設を巡り、地元の宿泊施設に宿泊するプラン（修学旅行商品）などを検討されたい。

12. 観光振興事業への支援について（高岡）

① 富山湾を活用した観光振興への支援について

富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に正式加盟したことを受け、世界で名だたる観光名所と肩を並べる存在となった。特に、富山県西部地域には、海王丸パーク（射水市）や灘浦海岸（氷見市）、雨晴海岸（高岡市）など観光資源が多い。ついては、富山湾を活用した観光振興への支援に格別のご配慮をお願いしたい。

② 広域観光の推進及び産業観光事業への支援について

富山県西部地域には優れた自然景観や歴史的建造物、各地に伝わる特徴ある祭りやイベントが多数ある。また、近代産業から伝統工芸まで幅広い産業が立地している。さらに、富山湾の海の幸から山の幸まで多彩な「食」が味

わえる地域でもある。ついては、県西部地域の広域観光や産業観光の推進について格別のご配慮を賜りたい。

- ア) 主要幹線道路の系統的な観光案内及びわかりやすい案内誘導表示板等の充実
- イ) 伏木富山港を中心にした外国人観光客の受入態勢の整備
- ウ) 産業観光に取り組む事業所に対する補助金等の拡充

13. 北陸新幹線延伸に伴う観光地への競争力強化支援について(黒部)

金沢以遠には加賀温泉や芦原温泉、東尋坊といった全国的にも高名な温泉や観光地等が多くあることから、富山県は北陸新幹線の延伸に伴い、首都圏及び関西圏からの観光客にとって通過県とならないか、危惧している。

このため、通過県としないため、県内観光地の競争力強化に関するソフト・ハード両面での支援をお願いしたい。

14. 関電ルート一般開放並びに黒部宇奈月温泉駅及び周辺環境改善への支援について(黒部)

関電ルートの一般開放は、新型コロナウイルス感染拡大による経済不況に見舞われている、地元自治体や住民、観光関連事業者の希望の光である。現在、これに大きな期待を寄せ、官民挙げて受け入れ態勢の検討や整備促進に取り組んでいる。

県におかれては、県内観光の大きな目玉となる関電ルート一般開放に関する各種の事業に対し、物心両面からの支援をお願いしたい。〈新規〉

また、黒部宇奈月温泉駅舎内での軽飲食施設や近隣施設での休息・飲食施設等の拡充への支援をお願いしたい。

基幹交通体系等の整備について

15. 日本海国土軸の形成に必要な不可欠な北陸新幹線の早期大阪延伸について(富山、高岡)

北陸新幹線は、東海地震などの大規模災害時において東海道新幹線の代替補完機能も有し、日本海国土軸の形成に必要な国家プロジェクトである。

今般、政府では「敦賀―大阪間」の財源確保に向けた議論が開始されたことで、早期全線開業を求める機運が一段と高まり、大阪・京都・神戸・大津、そして富山・金沢・福井の7商工会議所が連携し、北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピールをまとめ、敦賀以西の速やかな着工・開業を求めている。また、「北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会」とも連携を深め、強力に推進していくことにしている。

については、「金沢―敦賀間」の2022年度末の開業を確実に実現するとともに、敦賀開業を待たず、敦賀以西の工事に着工し、2030年度を目標に、フル規格による大阪までの全線整備が実現されるよう国をはじめ関係機関に働きかけられたい。

16. 北陸新幹線新高岡駅への「かがやき」定期便停車と臨時便の継続・増便について（高岡）

北陸新幹線新高岡駅は、富山県西部地域はもちろん石川県能登地域、岐阜県飛騨地域の“飛越能の玄関口”であり、開業後も関係各市をはじめ、経済団体や各種団体が連携しながら首都圏及び関西圏へのPR活動、新高岡駅商品開発プロジェクトによる旅行商品の造成など、継続的に利用促進を図っているところである。

については、「かがやき」定期便の停車と現在運行中の「かがやき」臨時便の継続及び増便など、更なる利便性の向上について格別のご配慮をお願いしたい。

17. 高山本線の利便性の向上について（富山）

「高山本線」は、北陸新幹線経路による観光客が、高山市などを訪れる際の二次交通としての利用価値が高まっているうえに、大雪など防災上の観点からしても重要な路線である。

については、「特急ひだ号」の増便や北陸新幹線のダイヤに合わせた接続など、利便性向上をJR東海・西日本をはじめ、高山本線強化促進同盟会などの関係機関や国へ働きかけられたい。

18. JR城端線と氷見線の直通化を含めたLRT化等の調査研究及びICカードの読み取り機の設置について（高岡）

JR城端線と氷見線は、富山県西部地域における通勤、通学や交通弱者である高齢者のための交通手段として、また、北陸新幹線との乗り継ぎ線路としても重要な路線であり、両線の運行改善や利便性の向上、観光振興の観点からも直通化は極めて重要であると考えます。

また、JR西日本からJR城端線・氷見線のLRT化など、直通化も含めた新しい交通体系の検討について提案を受け、富山県と沿線4市はJR西日本とともに検討が始められたところである。

については、LRT化の実現可能性も含め、JR城端線・氷見線の直通化及びICカード読み取り機の設置、北陸新幹線とあいの風とやま鉄道を含めた乗継ぎの利便性の向上について格別のご配慮をお願いしたい。

19. 万葉線の海王丸パークまでの延伸について（射水）

県内の中央に位置する海王丸パークやきつときと市場は、富山県を代表する有数の集客力の高い観光施設である。歩いて渡れる新湊大橋の東側の射水ベイエリア東地区に立地する新湊マリーナや建設予定のサッカー場との相乗効果も期待できる。

北陸新幹線新高岡駅からの二次交通としての機能と「ドラえもん ترام」など観光資源としての価値も備える万葉線は、今後も更なる観光客の利用が期待できる。万葉線の海王丸パークまでの延伸及び整備は、交通の利便性と観光資源としての魅力の向上という相乗効果を高めるものであり、県の全面的な支援をお願いしたい。

20. 「富山きときと空港」の利用促進について（富山）

「富山きときと空港」は、環日本海・アジア交流の拠点空港としての役割を果たす機能充実が一層求められている。インバウンド振興の観点からも、航空路線の維持安定化は極めて重要である。

については、新幹線と航空機が補完的な関係にあることを強力に周知され、周辺地区との連携を強化し、利用促進を図られたい。

加えて、LCC(格安航空会社)やリージョナルジェットの利用による新たな国内(大阪国際空港等)・国際(経済成長が著しい東南アジア等)路線の開拓など、国内外の航空路線を充実することで、旅客需要の掘り起こしと競争力の強化を図られたい。

21. 富山—高山間の高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進について

高規格幹線道路である「東海北陸自動車道」及び地域高規格道路である「富山高山連絡道路」は、共に信頼性の高い道路ネットワークを形成し、防災上のライフラインとしても重要な道路である。次の事項の実現について引き続き国に働きかけられたい。

- ① 「東海北陸自動車道」の早期全線4車線化(富山、高岡)
- ② 「富山高山連絡道路」の早期完成(富山)

22. 能越自動車道の事業化区間の早期全線開通と4車線化の早期事業着手について(高岡)

能越自動車道は、石川県能登地域・富山県西部地域と三大都市圏との交流を促進し、加えて広域観光ルートの形成など地域の発展に大きく寄与する高規格幹線道路である。

しかしながら、輪島道路や田鶴浜七尾道路で、まだ未整備区間があるため、能越自動車道の整備効果が能登半島全域に波及していない状況となっている。

については、次の事項について格別のご配慮をお願いしたい。

- ① 高岡IC以北の暫定2車線区間における4車線化の早期事業着手
- ② 能越自動車道全区間の国の一元管理
- ③ 平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流等を確保するための重要物流道路指定済み区間の重点整備、並びに未指定区間の早期指定、その道路と一体となって効果を発揮する路線の整備促進

23. 富山県湾岸都市を結ぶ道路の建設促進について(射水)

(1) 新庄川橋の架け替え

庄川に架かる新庄川橋は、1938年に改築され、築後82年が経過している。庄川直轄河川改修事業の計画では2020年から2037年の間に架け替え予定とありますが、老朽化が進む新庄川橋と、それに並行して架かる万葉線庄川橋梁の架け替えを望む声は多く、早期完成に向け強い働きかけをお願いしたい。

(2) 一般県道姫野能町線（都市計画道路北島牧野作道線）の整備促進

この路線は、富山新港背後地と高岡市を直接結ぶ重要な道路であり、北陸新幹線新高岡駅や能越自動車道へのアクセスとして期待されている。また、国道8号及び国道415号を補完する道路でもあり、現在、朝夕の通勤時間等は大変混み合っており、早期完成を望む多くの声が寄せられている。

については、湾岸部都市連携を強化するためにも、差し当たって第2期要望区間の中でも中曽根神社（南）交差点から中曽根地区東部の高岡市道までの道路改良事業の早期完成について格別のご配慮をお願いしたい。

(3) 七美四方荒屋間の県道新設

七美四方荒屋間の県道建設は、射水市と隣接する富山市、高岡市を相互に結び、国際拠点港湾伏木富山港など広域的な交通拠点と周辺都市の主要拠点を連絡する極めて重要な道路である。

また、輸送効率の向上が図られることから産業経済の振興や射水市を東西に結ぶ一般国道8号などの交通渋滞解消による交通の円滑化など、その建設に大きな期待が寄せられている。

については、湾岸部の都市間連携をより強化にするため、射水市（七美）から富山市（荒屋）に向けての道路の新設に対し格別のご配慮をお願いしたい。

(4) 湾岸連絡道路（朝日～射水～氷見）の建設促進

富山県の湾岸都市を結び能登地域に通ずる湾岸道路（国道8号～国道415号～国道160号）は、伏木富山港の三港（伏木港、富山港、富山新港）を結ぶ港湾道路として、また災害時における国道8号のバイパス的な役割を担う重要な幹線道路だが、交通量の実態などに合わせ、早期整備に特段のご配慮をお願いしたい。

24. 国道8号入善・黒部バイパスの4車線化建設促進について（魚津）

国道8号線は、日本海沿岸を縦貫する主要な基幹道路であり、魚津市の市民生活や産業経済等の振興に大きな役割を果たしている。近年のモータリゼーションの進展とともに、平成28年2月には魚津滑川国道8号バイパスの全線4車線化が完成し、交通の円滑化はもとより、新川地域の産業経済や地域間交流の進展に大きく寄与している。

しかしながら、平成26年に供用開始された入善黒部バイパス（魚津市江口～入善上野間）は依然として暫定2車線のままとされており、交通混雑、交通事故等の発生が懸念されている。

については、円滑な交通を進めるためにも、入善黒部バイパスの4車線化の整備促進について、格段のご配慮をお願いしたい。

25. 日本海側拠点港伏木富山港の港湾機能の拡充及び整備促進について（射水）

① 富山新港の多目的国際ターミナルの整備

泊地の-14m増深とコンテナヤードの拡張について、引き続き働きかけられたい。

② 富山新港に寄港する旅客船の大型化への対応並びに旅客船ターミナル施設の設置について、特段のご配慮をお願いしたい。

26. 国内外との定期航路拡充と旅客船寄港誘致のためのポートセールス促進について（射水）

（1）諸外国（東南アジア・韓国・中国・ロシア）との定期航路拡充促進

（2）旅客船寄港の誘致促進

県や伏木富山港ポートセールス推進協議会等では、荷主企業や船会社に対し、港湾の利用促進に向けた各種の活動に取り組んでおられるが、引き続き、集荷体制の強化並びに定期航路の開拓・拡充について働きかけをお願いしたい。